

令和2年度(2020年度)

第3次横須賀市行政改革プラン 改定状況

令和2年(2020年) 2月

横 須 賀 市

目 次

1 行政改革プランの効果

(1) 効果見込額	1
-----------	---

(2) 常勤職員削減数	4
-------------	---

2 令和2年度 項目別効果見込額 5

3 令和2年度 行政改革プランの追加・変更

(1) 行政改革プランに追加する事業	6
--------------------	---

(2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業	8
--------------------------	---

部課名は令和2年度の担当部課等を記載していますが、新設の部課等または担当部課が変わる場合は、【 】内に令和元年度の担当部課等を記載しています。

1 行政改革プランの効果

行政改革プランに位置付けた事業には、数値で効果が表せる事業とそうでない事業があります。数値で効果が表せる事業の効果については、効果見込額と常勤職員削減数で表し、進行管理を行うこととしています。

令和2年度の改定に伴う効果見込額および常勤職員削減数の状況は次のとおりです。

(1) 効果見込額

ア 現 行

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	計
一般会計	2,193,749	538,342	119,692	4,220	2,856,003
特別会計	9,419	4,290	3,988	1,994	19,691
企業会計	97,523	2,375	8,547	80,636	189,081
合 計	2,300,691	545,007	132,227	86,850	3,064,775

イ 改定後

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	計
一般会計	2,193,749	538,342	603,951	46,098	3,382,140
特別会計	9,419	4,290	3,802	1,994	19,505
企業会計	97,523	2,375	8,466	80,636	189,000
合 計	2,300,691	545,007	616,219	128,728	3,590,645

ウ 改定額 (イーア)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	計
一般会計			484,259	41,878	526,137
特別会計			△ 186	0	△ 186
企業会計			△ 81	0	△ 81
合 計			483,992	41,878	525,870

[参考]令和2年度改定状況の主な内訳

(単位：千円)

事業名	R 2年度の効果見込額			改定理由	事業推進部課	頁
	ア 現行	イ 改定後	ウ 改定額 (イ-ア)			
1. プランに追加する事業および既存の計画を変更する事業（令和2年度改定状況に掲載事業）						
(1) 一般会計						
① 電力入札の推進	0	0	0	電気料金のさらなる削減に向けて、学校以外の施設についても入札による電力調達の導入を検討するため	財務部 財務課 【財政部 財政課（行財政 改革担当）】	6
② 横須賀市環境マネジメントシステム（YES）の見直し	0	253	253	内部環境監査を簡素化するとともに、YESシート及び優良取組表彰並びに環境研修を廃止するため	環境政策部 環境企画課	6
③ 集客プロモーション事業の見直し	0	3,501	3,501	観光協会の職員を増員し執行体制の強化を図ることに伴い、市の常勤職員を削減するため	文化スポーツ観光部 観光課	7
③ 研究会の見直し	0	580	580	これまで一定の成果等が得られたこと等を考慮し、事業を終了するため	教育委員会 教育研究所	8
④ 補助金等の見直し	6,776	6,490	△ 286	・放課後児童クラブの小学校教室への移転が、一部、令和4年度以降に延期となり、補助を継続することとなったため（△504） ・社宅転用リフォーム補助金を廃止するため（+150）	関係部 関係課	9
⑤ 施設使用料等の見直し	61,682	117,924	56,242	「公の施設の使用料に関する基本方針」に基づき、令和2年4月から、コミュニティセンター以外の施設についても必要に応じて施設使用料を改定するため	財務部 財務課 【財政部 財政課（行財政 改革担当）】	10
⑥ 公立保育園再編実施計画の推進	39,196	0	△ 39,196	民営化に向けて平成30年度に移管法人の募集を行ったが決定に至らず、民営化の実施が令和3年度になる見込みとなったため（令和2年度で減となった効果額は令和3年度に計上）	こども育成部 保育課	11
⑦ 南処理工場から横須賀ごみ処理施設への移行に伴う運営管理体制の検討	0	15,714	15,714	横須賀ごみ処理施設の運営の一部を委託することにより、常勤職員を削減するため（効果額は削減する人件費から委託料を差し引いた額）	資源循環部 資源循環総務課	11
⑧ 適切な職員配置による常勤職員の適正化	0	16,932	16,932	事業量に応じた常勤職員の適正配置を行うため	関係部 関係課	12
⑨ 会計年度任用職員の活用による常勤職員の削減	0	5,273	5,273	業務の見直しにより常勤職員を削減し、会計年度任用職員を活用するため	関係部 関係課	13
一般会計合計 (10事業)	107,654	166,667	59,013			
小 計 (10事業)	107,654	166,667	59,013			

(2) 常勤職員削減数

ア 現 行

(単位：人)

区 分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	計
一般会計	3	16	—	—	19
特別会計	—	1	2	1	4
企業会計	—	—	1	—	1
合 計	3	17	3	1	24

イ 改定後

(単位：人)

区 分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	計
一般会計	3	16	34	—	53
特別会計	—	1	2	1	4
企業会計	—	—	1	—	1
合 計	3	17	37	1	58

ウ 改定数 (イーア)

(単位：人)

区 分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	計
一般会計			34	0	34
特別会計			0	0	0
企業会計			0	0	0
合 計			34	0	34

※ 行政改革プランでは、削減数のみを記載しているため、条例上の職員定数の増減数と一致しない場合があります。

2 令和2年度 項目別効果見込額

(単位：千円)

項 目	内 容	金 額
第1章 財政の健全化	18事業	590,212
1 事業等の見直し	・下水道事業会計に対する繰出金の見直し ・コンビニ交付及び収納サービス導入に伴う業務体制の見直し ・統合GIS管理運営業務の見直し など11事業	149,597
2 民間委託の推進	・水道料金等徴収業務委託の見直し ・電話交換業務の見直し ・中央斎場火葬設備等運転業務の民間委託の検討 3事業	19,343
3 財政運営の健全化	・利用計画のない市有財産の処分 ・施設使用料等の見直し ・南処理工場から横須賀ごみ処理施設への移行に伴う運営管理体制の検討 ・残骨灰処理業務委託の見直し 4事業	421,272
第2章 組織・人事の見直し	3事業	26,007
2 職員数の適正化と 多様な人材の活用	・適切な職員配置による常勤職員の適正化 ・会計年度任用職員の活用による常勤職員の削減 ・健康福祉員業務の配置の見直し 3事業	26,007
合 計	21事業	616,219

3 令和2年度 行政改革プランの追加・変更

(1) 行政改革プランに追加する事業	3 事業
(2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業	7 事業
計	10事業

(1) 行政改革プランに追加する事業 (1 事業)

第1章 財政の健全化

1 事業等の見直し

(1) 事業の見直し

番 号	67	事業名	電力入札の推進				プラン追加（令2）	
事業推進部課		財務部 財務課 【財政部 財政課（行財政改革担当）】			関係課			
現 状		電気料金の削減を図るため、本市では市内71の学校をまとめ、入札による電力調達を実施しています。						
計 画 内 容		電気料金のさらなる削減のため、他の施設についても入札による電力調達の導入を検討します。順次調査を行い、削減効果額が大きいと見込まれる施設から導入を進めていきます。						
項 目			平成30年度 （2018年度）	令和元年度 （2019年度）	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度～ （2022年度）	
電力入札の推進					検討・見直し			

番 号	68	事業名	横須賀市環境マネジメントシステム（ＹＥＳ）の見直し			プラン追加（令２）	
事業推進部課		環境政策部 環境企画課					
現 状		市の事務・事業を行うに当たり、環境への配慮を行う取組として「横須賀市環境マネジメントシステム（ＹＥＳ）」を全庁的に運用しています。					
計 画 内 容		環境配慮への取組が職員に十分浸透し、日常的に行われているため、内部環境監査を簡素化するとともに、ＹＥＳシート及び優良取組表彰並びに環境研修を廃止します。					
項 目			平成30年度 （2018年度）	令和元年度 （2019年度）	令和２年度 （2020年度）	令和３年度 （2021年度）	令和４年度～ （2022年度）
事務の簡素化及び取組の一部廃止					見直し		⋮

番 号	69	事業名	集客プロモーション事業の見直し				プラン追加（令2）
事業推進部課		文化スポーツ観光部 観光課					
現 状	観光を通じた地域経済の活性化を目的として、官民共同による集客促進事業、都市間交流事業等を実施しています。						
計 画 内 容	（一社）横須賀市観光協会の執行体制の強化を図り、協会の会員など市内の観光事業者と綿密な連携が図れるという、観光協会の強みを活かした、より効果的な観光振興施策を進めます。これに伴い、観光協会の職員を増員し、市の常勤職員を削減します。						
項 目		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度～ (2022年度)	
集客プロモーション事業の見直し (2年度：1人)				見直し➡		見直し➡	

(2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業（7事業）

第1章 財政の健全化

1 事業等の見直し

(1) 事業の見直し

番 号	62	事業名	研究員会の見直し	プラン変更（令2）
事業推進部課		教育委員会	教育研究所	
現 状		学力向上研究員会は第2次実施計画に位置付けられた学力向上事業のひとつで、平成30年度に5年間の研究の成果をまとめ、発信します。		
計 画 内 容		学力向上事業は引き続き実施していきますが、研究員の人数を見直すことで教員の負担軽減を図ります。 また、学識経験者のアドバイザーへの報償金や先進校を視察するための旅費等が予算計上されていましたが、今後は5年間の研究成果を各学校の教育実践につなげていくことを重視するため削減します。平成31年度以降は委託料のみ予算計上し、教育調査研究事業で実施している研究員会と統合します。		

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度～ (2022年度)
②事業の廃止			見直し		

説明

令和元年度予算において報償費等を削減し、経費の見直しを行いました。さらに研究員会としての研究成果が図れたことおよび研究員（教員）の負担軽減を考慮し、研究員会による研究は令和元年度をもって終了とします。

第1章 財政の健全化

1 事業等の見直し

(3) 補助金等の見直し

番 号	1	事業名	補助金等の見直し				プラン変更（令2）
事業推進部課		関係課					
現 状		制度創設時の社会的背景と現状との比較分析、行政の責任範囲や公的負担の是非、補助の効果などについて検証し、継続的に補助金の見直しに取り組んでいます。					
計 画 内 容		下記の補助金については、以下のスケジュールで見直しを行います。その他の補助金については、予算編成時に検証し、必要な見直しを行います。					
項 目		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度～ (2022年度)	
⑥放課後児童クラブの小学校教室への移転に伴う補助金の見直し（教育・保育支援課）		見直し➡		見直し➡		⋮	

項目の内容変更



⑥放課後児童クラブの小学校教室への移転に伴う補助金の見直し（こども育成総務課）	見直し→		見直し→		見直し→
---	------	--	------	--	------

説明

令和2年度に予定していた放課後児童クラブの小学校教室への移転について、一部、小学校内の教室の使用状況により、令和4年度以降に延期します。

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度～ (2022年度)
⑱社宅転用リフォーム補助金の見直し（まちなみ景観課）			見直し→		

説明

平成28年度および平成29年度に各1件の申請があったのみで、平成30年度以降の利用実績が無い状況となっており、補助対象である事業所のニーズが見込めない中では空き家の解消に大きな貢献が期待できないことから、補助金を廃止します。

第1章 財政の健全化

3 財政運営の健全化

(2) 歳入の確保

番 号	1	事業名	施設使用料等の見直し	プラン変更（令２）
事業推進部課		財務部 財務課 【財政部 財政課（行財政改革担当）】		関係課
現 状		社会経済環境の変化や国・県・民間の同種のサービスとの均衡、施設の適正な管理と安定的運用の観点から、使用料等について、検討及び見直しを行っています。		
計 画 内 容		施設の使用料等について、適正化に努めます。 また、下記の使用料等については、以下のスケジュールで検討・見直しを行います。 その他の使用料等についても、引き続き検討及び見直しを行います。		

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度～ (2022年度)
②市の施設全体の見直し (財務課【財政課(行財政改革担当)】)			見直し		

説明

新たに策定した「公の施設の使用料に関する基本方針」に基づき、施設ごとの適切な使用料を算出し、必要に応じて、令和2年4月から施設使用料を改定します。

第1章 財政の健全化

3 財政運営の健全化

(3) 施設の管理運営の見直し

番 号		3	事業名	公立保育園再編実施計画の推進			プラン変更（令2）	
事業推進部課			こども育成部 保育課					
現 状			平成26年度に策定した「公立保育園再編実施計画」のスケジュールが遅延したこと及び新たなファシリティマネジメントの考え方に対応するため、平成30年度に計画の見直しを行います。計画の見直しで方向性の変わらない施設については、先行して着手します。					
計 画 内 容			上町保育園と鶴が丘保育園を統合のうえ、幼保連携型認定こども園と子育て支援機能を持つ拠点施設として整備します。 また、逸見保育園の民営化に向け、調整を行います。（民営化に伴い、非常勤職員を削減します。）					
項 目			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度～ ⋮ (2022年度)	
②公立保育園の民営化			調 整		実 施	調 整		

項目の内容変更

②公立保育園の民営化	調 整	→	延 期	→	実 施	→	調 整
------------	-----	---	-----	---	-----	---	-----

説明

平成30年度に移管法人の募集を行いました、決定に至りませんでした。
令和元年度に再度移管法人を募集し、公立保育園移管法人選考委員会で移管法人を決定しました。
現在、令和3年度から民営化を実施する方向で調整中です。

番 号	4	事業名	南処理工場から横須賀ごみ処理施設への移行に伴う運営管理体制の検討				プラン変更（令2）
事業推進部課		資源循環部 資源循環総務課					
現 状	現在稼働中の南処理工場は老朽化のため平成31年度末で稼働停止となり、新たに横須賀ごみ処理施設が平成31年度末から稼働予定となっています。						
計 画 内 容	平成31年度末から稼働予定の横須賀ごみ処理施設の業務執行体制を検討します。						
項 目			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度～ (2022年度)
運営管理体制の検討			検 討				

項目の内容変更

運営管理体制の検討	検 討	→	見直し	→		
-----------	-----	---	-----	---	--	--

説明

横須賀ごみ処理施設の運営の一部(焼却施設の夜間、不燃ごみ等選別施設の全部)を委託することにより、正規職員を削減します。

第2章 組織・人事の見直し

2 職員数の適正化と多様な人材の活用

(1) 職員数の適正化

番 号	1	事業名	適切な職員配置による常勤職員の適正化	プラン変更(令2)
事業推進部課		関係課		
現 状		事業量に応じた常勤職員の適正配置を行っています。		
計 画 内 容		常勤職員を適正配置することで、新たな行政需要への対応や業務の効率化を図ります。		

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度～ (2022年度)
⑧執行体制の見直し(財産管理課) (2年度:1人)			削減		

説明

執行体制の見直しにより、常勤職員1人を削減します。

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度～ (2022年度)
⑨執行体制の見直し(自然環境共生課) (2年度:1人)			削減		

説明

執行体制の見直しにより、常勤職員1人を削減します。

第2章 組織・人事の見直し

2 職員数の適正化と多様な人材の活用

(2) 多様な任用形態による人材の活用

番 号	3	事業名	会計年度任用職員の活用による常勤職員の削減	プラン変更(令2)
事業推進部課		関係課		
現 状		常勤職員が担うべき業務を明確にするとともに、業務内容に適した効率的な人材活用を進めています。		
計 画 内 容		会計年度任用職員職員を活用し、常勤職員を削減します。		

項目の追加

項 目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度～ (2022年度)
⑤こども育成総務課(2年度:1人)			活用		

説明

業務の見直しにより会計年度任用職員を活用し、常勤職員1人を削減します。

<< 令和２年度 行政改革プラン計画事業（追加・変更） 部課別索引 >>

区分	項目番号				番号	事業名	課名	頁
財務部								
追加	1	1	1	67	電力入札の推進	財務課【財政課（行財政改革担当）】	6	
変更	1	3	2	1	施設使用料等の見直し	財務課【財政課（行財政改革担当）】	10	
文化スポーツ観光部								
追加	1	1	1	69	集客プロモーション事業の見直し	観光課	7	
こども育成部								
変更	1	3	3	3	公立保育園再編実施計画の推進	保育課	11	
環境政策部								
追加	1	1	1	68	横須賀市環境マネジメントシステム(YES)の見直し	環境企画課	6	
資源循環部								
変更	1	3	3	4	南処理工場から横須賀ごみ処理施設への移行に伴う運営管理体制の検討	資源循環総務課	11	
教育委員会								
変更	1	1	1	62	研究員会の見直し	教育研究所	8	
その他								
変更	1	1	3	1	補助金等の見直し	関係課	9	
変更	2	2	1	1	適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係課	12	
変更	2	2	2	3	会計年度任用職員の活用による常勤職員の削減	関係課	13	

横須賀市行財政改革推進本部

事務局:横須賀市財政部財政課(行財政改革担当)

address: 〒238-8550 横須賀市小川町11番地

tel:046-822-8276 fax:046-822-7795

e-mail: pm-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL: <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1610/gyoukaku/gyoukaku.html>